

宮城県監査委員告示第9号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項，第2項及び第4項の規定により平成22年7月から8月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

平成22年9月21日

宮城県監査委員 内 海 太
宮城県監査委員 佐々木 敏 克
宮城県監査委員 遊 佐 勘左衛門
宮城県監査委員 工 藤 鏡 子

1 監査実施機関及び監査実施年月日

監査実施機関	監査実施日
総務部	
本庁	
秘書課	7月14日
人事課・行政管理室	7月29日
行政経営推進課	7月14日
職員厚生課	7月22日
私学文書課・県政情報公開室	7月29日
広報課	7月14日
財政課	8月4日
税務課・地方税徴収対策室	8月4日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む）	7月29日
管財課・財産利用推進室	7月22日
危機対策課	7月22日
消防課（防災ヘリコプター管理事務所を含む）	7月22日
企画部	
本庁	
企画総務課	7月27日
政策課・行政評価室	7月13日
地域振興課	7月15日
総合交通対策課	7月13日

土地対策課	7月15日
統計課	7月27日
情報政策課・情報産業振興室	7月15日
情報システム課	7月15日
環境生活部	
本庁	
環境生活総務課	8月4日
環境政策課	7月20日
環境対策課・原子力安全対策室	8月4日
自然保護課	7月22日
食と暮らしの安全推進課	7月28日
資源循環推進課	7月15日
廃棄物対策課・竹の内産廃処分場対策室	7月15日
消費生活・文化課	7月28日
共同参画社会推進課	7月20日
保健福祉部	
本庁	
保健福祉総務課	8月5日
社会福祉課	7月28日
医療整備課	7月28日
長寿社会政策課・介護保険室	8月4日
健康推進課・疾病・感染症対策室	7月23日
子ども家庭課・子育て支援室	8月5日
障害福祉課	8月5日
薬務課	7月13日
国保医療課	7月13日
経済商工観光部	
本庁	
経済商工観光総務課・富県宮城推進室	8月3日
新産業振興課	7月23日

産業立地推進課・仙台北部工業団地整備室	7月29日
商工経営支援課	8月3日
産業人材対策課	7月23日
雇用対策課	7月23日
観光課	7月23日
国際政策課	7月13日
国際経済課	7月13日
農林水産部	
本庁	
農林水産総務課・農林水産政策室	8月4日
農林水産経営支援課	7月28日
食産業振興課	7月27日
農業振興課	8月3日
農産園芸環境課	7月28日
畜産課	7月23日
農村振興課	8月3日
農村整備課	8月3日
林業振興課	7月28日
森林整備課	7月27日
水産業振興課	
(宮城海区漁業調整委員会事務局，内水面漁場管理委員会事務局を含む)	8月3日
水産業基盤整備課	7月28日
土木部	
本庁	
土木総務課	8月5日
事業管理課	7月14日
用地課(収用委員会事務局を含む)	7月14日
道路課	8月3日
河川課	7月29日
防災砂防課	7月29日

港湾課	7月29日
空港臨空地域課	7月14日
都市計画課	8月5日
下水道課	7月29日
建築宅地課・建築安全推進室	7月14日
住宅課	8月3日
営繕課	7月22日
設備課	7月22日
出納局	
本庁	
会計課	7月27日
契約課	7月14日
検査課	7月15日
議会事務局	8月5日
教育庁	
本庁	
総務課・教育企画室	8月19日
福利課	7月27日
教職員課	7月13日
義務教育課・特別支援教育室	8月19日
高校教育課	8月19日
施設整備課	8月4日
スポーツ健康課	7月23日
生涯学習課	7月23日
文化財保護課	7月27日
地方機関	
仙台西高等学校	8月25日
米谷工業高等学校	8月25日
船岡支援学校	8月25日
警察本部	8月18日，19日

人事委員会事務局

7月15日

監査委員事務局

8月5日

労働委員会事務局

7月22日

2 監査結果

平成21年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は下記のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況を重点として実施しました。

(1) 税務課・地方税徴収対策室

県税において、収入未済があったので、県税事務所に対する収納促進の指導徹底と適切な債権管理を図りたい。

(内容)

・H21年度収入未済額

現年度分 3,067,580,116円

過年度分 5,700,994,581円

合計 8,768,574,697円

・H20年度収入未済額

現年度分 3,170,285,635円

過年度分 4,997,142,850円

合計 8,167,428,485円

(2) 情報政策課・情報産業振興室

補助金等精算返還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図りたい。

(内容)

宮城県情報通信関連企業立地促進奨励金

・H21年度収入未済額

現年度分 19,487,000円

(3) 廃棄物対策課・竹の内産業処分場対策室

特別納付金(産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用)において、債務者に対して納付命令しているものの、納付されていない状況にあるので、収納促進と適切な債権管理を図りたい。

(内容)

・H21年度収入未済額

現年度分 330,017,612円
過年度分 163,937,344円
合 計 493,954,956円

・H20年度収入未済額

現年度分 67,309,098円
過年度分 96,628,246円
合 計 163,937,344円

(4) 子ども家庭課・子育て支援室

母子寡婦福祉資金貸付金償還金及び児童保護費において、収入未済があったので、保健福祉事務所、児童相談所に対する収納促進の指導徹底と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

母子寡婦福祉資金貸付金償還金

・H21年度収入未済額

現年度分 16,709,464円
過年度分 57,541,987円
合 計 74,251,451円

・H20年度収入未済額

現年度分 16,070,486円
過年度分 50,129,691円
合 計 66,200,177円

児童保護費

・H21年度収入未済額

現年度分 3,980,760円
過年度分 13,253,233円
合 計 17,233,993円

・H20年度収入未済額

現年度分 4,398,594円
過年度分 11,413,679円
合 計 15,812,273円

(5) 新産業振興課

普通財産の土地貸付に係る使用料において、6ヶ月以上の調定遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- ・貸付内容 技術開発研究会館敷地
- ・貸付年月日 平成21年4月 1日
- ・貸付期間 平成21年4月 1日から平成25年3月31日まで
- ・調定年月日 平成22年1月12日(平成21年度分)
- ・調定金額 693,720円

(6) 農林水産経営支援課

林業・木材産業改善資金貸付金償還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 3,242,000円

過年度分 10,051,000円

合 計 13,293,000円

・ H 2 0 年度収入未済額

現年度分 295,000円

過年度分 10,016,000円

合 計 10,311,000円

(7) 林業振興課

補助金等精算返還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

国産材産地体制整備事業補助金及び地域材ブランド化促進事業補助金

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 27,214,804円

(8) 水産業基盤整備課

特別納付金(第三創榮丸の行政代執行に係る費用)において、債務者に対して納付命令しているものの、納付されてない状況にあるので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 8,742,300円

(9) 都市計画課

土地区画整理組合事業資金貸付金償還金に係る延滞金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 199,455,614円

過年度分 37,772,088円

合 計 237,227,702円

・ H 2 0 年度収入未済額

現年度分 35,651,541円

過年度分 2,120,547円

合 計 37,772,088円

(10) 住宅課

県営住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

県営住宅使用料

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 99,310,031円

過年度分 166,892,583円

合 計 266,202,614円

・ H 2 0 年度収入未済額

現年度分 82,055,142円

過年度分 149,508,863円

合 計 231,564,005円

県営住宅駐車場使用料

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 8,147,600円

過年度分 7,769,264円

合 計 15,916,864円

・ H 2 0 年度収入未済額

現年度分 6,814,500円

過年度分 6,596,980円

合 計 13,411,480円

(11) 警察本部

放置違反金及び損害賠償金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

放置違反金

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 12,799,000円

過年度分 25,180,536円

合 計 37,979,536円

・ H 2 0 年度収入未済額

現年度分 16,319,000円

過年度分 23,756,336円

合 計 40,075,336円

損害賠償金

・ H 2 1 年度収入未済額

現年度分 1,021,450円

過年度分 12,974,400円

合計 13,995,850円

・H20年度収入未済額

現年度分 2,574,600円

過年度分 11,434,350円

合計 14,008,950円

(12) 高校教育課，義務教育課・特別支援教育室

県立学校における学校徴収金等において，職員が不適正な会計処理を繰り返し，私的に流用したことが認められたので，再発防止に向けて速やかに事務の改善を講じるとともに，指導徹底を図りたい。

(内容)

米谷工業高等学校

・職員による私的流用金額 約480,000円

・私的流用があったとされる期間 平成20年9月から平成22年3月まで

仙台西高等学校

・職員による私的流用金額 6,689,098円

・私的流用があったとされる期間 平成21年2月から平成22年3月まで

船岡支援学校

・職員による私的流用金額 6,976,081円

・私的流用があったとされる期間 平成22年4月から平成22年6月まで

(13) 米谷工業高等学校

保護者から納入された寄宿舎に係る寮費等において，職員が不適正な会計処理を繰り返し，私的に流用したことが認められたので，再発防止に向けて速やかに事務の改善を講じられたい。

(内容)

・職員による私的流用金額 約480,000円

・私的流用があったとされる期間 平成20年9月から平成22年3月まで

(14) 仙台西高等学校

学校徴収金等において，職員が不適正な会計処理を繰り返し，私的に流用したことが認められたので，再発防止に向けて速やかに事務の改善を講じられたい。

(内容)

・職員による私的流用金額 6,689,098円

・私的流用があったとされる期間 平成21年2月から平成22年3月まで

(15) 船岡支援学校

団体会計等において，職員が不適正な会計処理を繰り返し，私的に流用したことが認められたので，再発防止に向けて速やかに事務の改善を講じられたい。

(内容)

・職員による私的流用金額 6,976,081円

・私的流用があったとされる期間 平成22年4月から平成22年6月まで